

平成25年行政事業レビューシート（内閣府）									
事業名	科学者間ネットワークの構築			担当部局	日本学術会議事務局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：昭和24年度			担当課室	企画課長			渡邊 清	
会計区分	一般会計			政策・施策名	77 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡（政策21-施策）				
根拠法令（具体的な条項も記載）	日本学術会議法			関係する計画、通知等	—				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国約84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)として、科学者間交流を推進し、科学者コミュニティ内の連携・協力体制を強化することで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	科学者間のネットワーク構築に寄与するため、各地域で、日本学術会議で集積した研究成果や学術情報の提供を行うほか、地域の科学者からの意見・要望等を聴取するため、科学者懇談会、地区会議公開講演会を開催する。								
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額（単位：百万円）			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	17	13	8	8	8		
		補正予算	—	—	△0	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
	計		17	13	8	8			
	執行額		14	13	6				
執行率（％）		83%	99%	79%					
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）
	地区会議学術講演会への参加者アンケート(24年度から実施)で、参加者の満足度についての調査項目で肯定的に評価した者の割合(平均値)			成果実績	％	—	—	80	80
				達成度	％	—	—	100	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地区会議公開講演会の開催件数			活動実績 (当初見込み)	回	9	8	10	—
						(7)	(7)	(7)	(7)
単位当たりコスト	625.8千円（円／回）			算出根拠	24年度執行額÷実施回数 6,258千円÷10回				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員手当		1	1					
	会員手当		1	1					
	諸謝金		0	0					
	職員旅費		1	1					
	委員等旅費		2	2					
	庁費		3	3					
	計		8	8					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	地区会議及び地区会議公開講演会は、我が国の内外に対する科学者の代表機関である日本学術会議が、地域の科学者と意思疎通を図り、地域社会の学術の振興に寄与するという役割を果たすため、開催しているものであり、地域の科学者と我が国を代表するアカデミーとの懸け橋としての意味を有しており、日本学術会議ならではの活動である。また、報告「日本学術会議の機能強化について」(平成23年7月7日)においても、「日本学術会議の活動は、首都圏など大都市圏にかたよりがちであるが、日本各地の科学者との連携・協力を強化してその役割の発揮に努めなければならない。」とされており、地区会議の活動は日本学術会議の機能強化の意味でも必要な活動として実施しているものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	経費縮減の面から、会場借り上げはできるだけ無償で借りられる関係大学の施設を使用する等の努力を行っている。 また、手当、謝金及び旅費についても関係法令に基づき各個人に適切に支給している。ポスターの印刷などについても、適正な契約手続きを行い、受注業者に対して職員が指導・監督を行える体制をとっており、予算の支出先・使徒の把握については、十分な水準になっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			－		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	地区会議では、学術成果の情報共有・還元場として学術講演会を開催しているほか、日本学術会議の地区会議構成員及び中央の会員、地域の科学者との意見交換会を開催し、地域の科学者とのインターフェイスの意思疎通を行っている。東京から各地区へ必要最小限の人を派遣し科学者と対面でのやり取りをするという事業手段は、費用面でも内容においても実効性の高い手段である。 活動実績については見込みどおりの開催回数となっており、適切であるといえ、成果物の活用については、学術講演会の結果報告をホームページ上に掲載するなどの広報活動を通じ、国民に活動成果を還元することで、活動成果の活用に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	【成果指標、活動指標の検証】 各地区(北海道、東北、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄)において、地域及び最近の話題などをテーマとした地区会議主催公開講演会、地域の科学者の意見を聴く場である科学者懇談会を合計10回開催し、地域の学術振興、科学者間ネットワークの構築に貢献している。 学術講演会の開催に際しては、地域社会と関係の深いテーマや、議論が高まっているなど時宜にかなったテーマ、演者を選定している。 また、前回の予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、本事業の在り方について点検を行った。地区会議については、日本学術会議の機能強化の一環として、地区会議の固有の活動を強化することとしており、それぞれの地域の固有の問題に関して、地域からの情報発信は今後も様々な形態で行うことが重要であることを確認し、地域主体の事業として継続することとした。但し、地区会議の開催に当たっては、ボランティアで各大学に作業協力を依頼するとともに、引き続き経費の負担減につながるような会場選定を行うこととした。地区会議は、日本学術会議と地域の科学者が対面で情報提供や意見交換を行うことにより、双方の意見や考え方を明確かつ迅速に理解することに意義をもつ事業である。今後も当事業がより効率的かつ実効性のある形で実施できるよう、適時適切に点検を行いつつ実施していく。 【今後の方向性】 地区会議主催公開講演会の参加者に対し、参加者の満足度や要望等を把握するため引き続きアンケート調査を行い、地域の参加者が何を求めているのかを把握することとしたい。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0160	平成23年	0167	平成24年	0161

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

日本学術会議事務局企画課
6.3百万円

〔 地方における活動を充実させるため
に必要な経費等 〕

→ 【随意契約(少額)】

A. 民間企業(2社)
0.9百万円

〔 地区会議学術講演会のポスター等印刷
経費 〕

B. 民間企業等(2社)
0.3百万円

〔 地区会議学術講演会会場等借料 〕

C. 民間企業(2社)
0.3百万円

〔 地区会議学術講演会のポスター等梱
包・発送業務 〕

D. 民間企業等(3社)
0.2百万円

〔 地区会議の看板作成業務 〕

E. (財)日本学術協力財団
0.2百万円

〔 月刊誌「学術の動向」購入経費 〕

→ 【旅費・手当:直接】

F. 会員・連携会員等(211人)
4.4百万円

〔 会員・連携会員等の旅費・手当等 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)成光社	日本学術会議東北地区会議学術講演会ポスター等の印刷	0.7	随意契約	-
2	(株)双文社	日本学術会議東北地区会議ニュース(No. 27)等の印刷	0.2	随意契約	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 広島平和文化センター	日本学術会議中国・四国地区会議学術講演会に係る会場賃貸借	0.2	随意契約	-
2	協同組合 沖縄産業計画	日本学術会議九州・沖縄地区会議学術講演会の会場借料	0.1	随意契約	-

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)成光社	日本学術会議中国・四国地区会議学術講演会ポスター等の発送等	0.2	随意契約	-
2	(株)双文社	日本学術会議中部地区会議ニュース(No133)の発送等	0.1	随意契約	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フリーダム	日本学術会議九州・沖縄地区会議学術講演会に伴う看板の作製	0.1	随意契約	-
2	北海道大学生生活協同組合	日本学術会議北海道地区会議学術講演会の看板作製	0.1	随意契約	-
3	株式会社 沖産業	日本学術会議九州・沖縄地区会議学術講演会の看板作製	0.0	随意契約	-

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本学術協力財団	「学術の動向」購入	0.2	随意契約	-

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	会員A	会議出席旅費・手当	0.2	-	-
2	会員B	会議出席旅費・手当	0.1	-	-
3	会員C	会議出席旅費・手当	0.1	-	-
4	会員D	会議出席旅費・手当	0.1	-	-
5	会員E	会議出席旅費・手当	0.1	-	-
6	会員F	会議出席旅費・手当	0.1	-	-
7	会員G	会議出席旅費・手当	0.1	-	-
8	会員H	会議出席旅費・手当	0.1	-	-
9	会員I	会議出席旅費・手当	0.1	-	-
10	会員J	会議出席旅費・手当	0.1	-	-